

都議会

自転車政策確立を

日本共産党の徳留道信東京都議は18日の都議会一般質問で、自転車政策の確立と、団地再生を求めました。徳留氏は「都内で発生した交通事故のうち自転車が関係する事故は2011年度には全



質問する徳留道信議員
18日、都議会本会議

質問する徳留道信議員

11月18日、都議会本会議

車活用の推進と安全な走行のためにも、レーンの抜本的な延長が不可欠だ」と言及し、クルマ優先の道路計画の抜本見直しを求めました。

舛添要一知事は「自転車レーンだけではなく、東京の道路事情に応じ、自転車の走行しやすい空間を連続させねば整備することは重要だ」と答えました。

徳留氏は、老朽化した団地の再生問題も取

体の3分の1を占める」と述べ、都の自転車レーンの総延長距離が2011年度末時点で9キロすぎず、ロンロンやパリの10分の1以下だと指摘。「自転

り上げ、住まいと福祉を一体にした施策の展開を求めました。

徳留氏は、高齢化率が5割で、1人暮らし5割以上を占める板橋区のUR高島平団地の取り組みを紹介。空き店舗、空き部屋を活用した介護センターの開設、子育て世代むけのリニューアルなどの事例を述べ、都営住宅の建て替えや団地再生に向けて、自治体、専門家、住民と舛添知事は住宅と福祉が連携する意義を認め、「ハードとソフトの施策を効果的に連携させ、世界一の福祉先進都市の実現に向けて取り組んでいく」と答弁しました。

り上げ、住まいと福祉を一体にした施策の展開を求めました。

徳留氏は、高齢化率が5割で、1人暮らししが5割以上を占める板橋区のUR高島平団地の取り組みを紹介。空き店舗、空き部屋を活用した介護センターの開設、子育て世代むけのリニューアルなどの事例を述べ、都営住宅の建て替えや団地再生に向けて、自治体、専門家、住民との協議会を設置し、地域と行政をつなぐ地域福祉コーディネーター

舛添知事は住宅と福祉が連携する意義を認め、「ハードとソフトの施策を効果的に連携させ、世界一の福祉先進都市の実現に向けて取り組んでいく」と答弁しました。

ことなどを提案しました。